経済指標ウォッチャー

2022年10－12月期ユーロ圏GDP成長率 辛うじてプラス成長を維持

ECBの利上げ継続と高いインフレ率が欧州景気の重荷に

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。ＧＤＰの増減率を％で表したものを『ＧＤＰ成長率』と呼ぶ。

ユーロ圏GDP成長率は前期比0.1％増

欧州連合統計局が1月31日に発表した、2022年10－12月期の実質GDP(域内総生産)成長率(速報値)は前期比0.1％増(図表1)と事前予想の同0.1％減を上回ったものの、7－9月期の同0.3％増から伸び率は低下し、成長率の鈍化を示す結果となりました。市場ではマイナス成長になるとの見方が優勢となっていましたが、各国が家計・企業向けの支援策を実施したことなどにより、マイナス成長を避けることができたとみられます。年率換算した10－12月期のGDP成長率も前期比年率0.5％増となり、7－9月期の同1.2％増から低下しました。

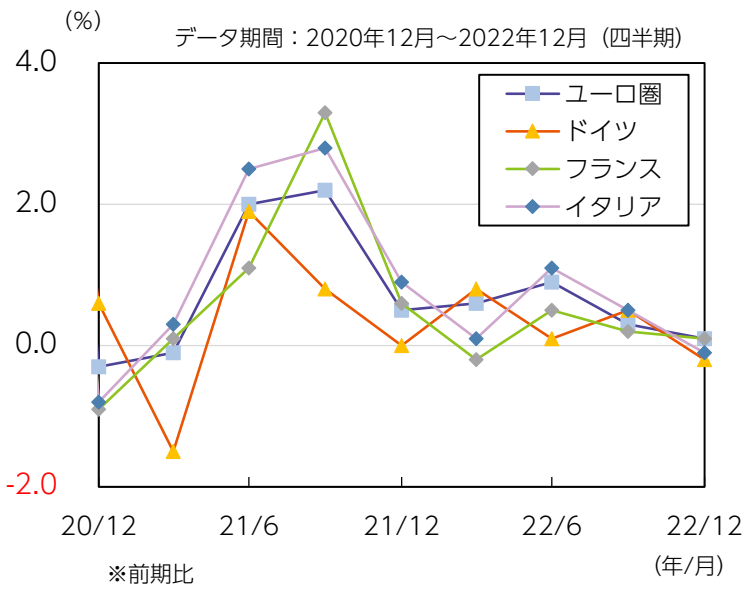
2022年通年の実質GDP成長率は前年比3.5％増と、コロナ禍からの反動で需要が急回復した2021年の同5.3％増から伸び率が低下しました。

欧州の景気低迷が続くとの見方が優勢

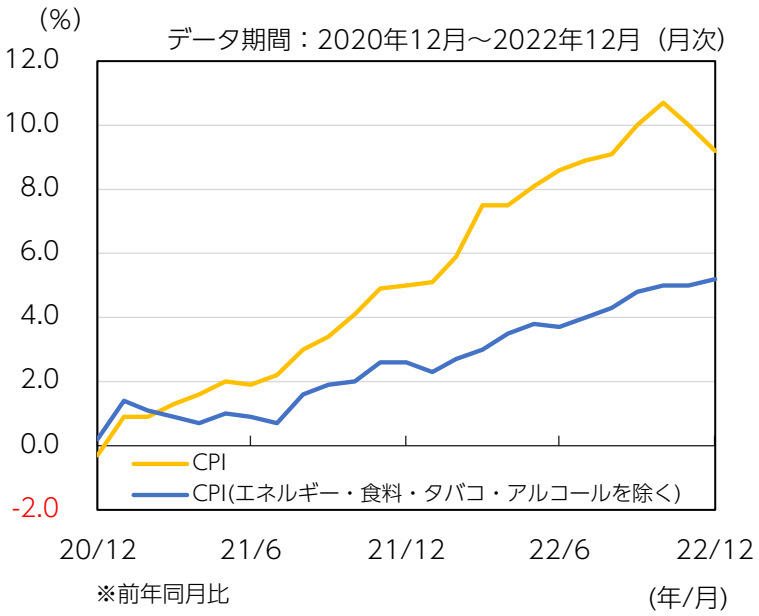
1日に発表予定の1月のユーロ圏消費者物価指数(CPI)の市場予想は前年同月比＋8.9％と12月の同＋9.2％から低下すると見込まれているものの、ECB(欧州中央銀行)が目標とする同+2.0％を大きく上回っています(図表2)。インフレを抑制するためにECBは、2022年7月以降合計で2.5％の利上げを行っており、2日の会合でも0.5％の利上げが行われるとの見方が強まっています。物価高を受けて、小売売上高が足元では2カ月連続で対前年比マイナスとなっており、個人消費の低迷は欧州のGDPの下押し要因となると考えられます。

2022年10－12月期GDP成長率は7四半期連続のプラス成長を維持したものの、市場ではECBによる利上げが続いていることや高いインフレが個人消費や企業の生産活動の重荷となっているとの意見も多く、当面の間、欧州の景気は低調に推移するとの見方が強まっているようです。

図表１：ユーロ圏各国の実質GDP成長率の推移



図表２：ユーロ圏インフレ率の推移



出所）図表1、2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY ASSET MANAGEMENT

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/